

第6分科会：環日本海圏交流・協力の現状と展望

北陸における環日本海経済交流の現状と展望

野村 允 (北陸環日本海経済)
交流促進協議会)

1. 概観

最近、アジアの通貨危機の影響から、対岸諸国の産業・経済は低迷状態にある。日本経済も、今なお不況から脱しきれない。こうした状況を受けて、環日本海交流は後退しているのではないかという声が聞かれる。

しかし、環日本海交流が後退していると見るよりは寧ろ、これまでの企業間中心の線の交流から、地方自治体、大学、一般市民などを担い手とする経済、学術、文化、スポーツ交流が活発化するなど多面的な展開へ変化してきているといえよう。換言すれば、環日本海交流は、これまでの試行段階から個別具体的な実行段階へ一歩足を踏み出したともいえよう。すなわち、これまでのような友好親善のための単なる乾盃交流から、交流によって双方ともに何らかのメリットを享受できるような実りある交流を求め合う段階に来ているということである。さらに、環日本海交流の大きな特徴の一つである多国間交流（協力）の面でも、最近、ザルビノルートの動きに代表されるように微かな胎動がうかがわれるようである。

以下、北陸における環日本海交流をめぐる具体的な動きを簡単にまとめ、今後の対応についても触れてみたい。

2. 環日本海交流の具体的な動き

(1) 貿易取引と海上輸送ルート

北陸地域の対岸貿易は（対ロシア・中国・韓国・北朝鮮）、貿易総額の4割弱を占めている。ここ数年、対岸貿易のトップはロシアが占めていたが、昨年8月以降のロシア経済の不振が大きく影響し、ロシアとの貿易取引は半減した。反面、対中国貿易は、定期航路の開設、中国への企業進出の活発化、製品輸入の増加などを反映して増加傾向にある。

北陸と対岸諸国との海上輸送ルートは、近年、韓国ルート、中国ルートを中心に開設されたが、輸出入のアンバランスによるコスト高、周航型ルートにともなう利便性の喪失など、北陸の港湾・海運が抱える問題は多い。

(2) 企業進出

1990年代に入ると、北陸地域における人手不足が一段と深刻化し、親企業からの要請もあり、繊維、機械のほか眼鏡枠なども加わって、北陸企業の海外展開は活発化した。

近年、中国への進出が急伸したが、ここきて、既進出企業の中に、現地経営の見直しを行うケースも散見される。ロシアへの進出については、今なお静観状態である。韓国については、これまで大きな動きがなかったが、昨今の韓国経済の変化（ウォン安、外資導入の誘致など）によって、中小企業を中心に新たな動きが見られる。

(3) 人的交流と地域間連携

北陸地域の地方自治体および企業の中で対岸諸国との友好関係、姉妹都市関係を巧く活用し交流を深めているケースがある。例えば、福井県では、友好関係にある中国浙江省において、“福井浙江友好会館”（水仙楼）を建設し、さらに福井県企業向けに工業団地を取得している。

近年、地方の時代を迎えた韓国との交流が、地方自治体間、大学間で活発となり、またソウル便を利用した人的交流も目立って増加してきている。

本年7月、対岸諸国および日本海沿岸諸県の地方自治体による“北東アジア自治体連合会議”が富山市で開催され、また日本海・黄海をめぐる海洋環境保全のための地域環境力を目的とした地域活動センターの一つが富山県の（財）環日本海環境協力センターに設置されることになった。また、環日本海学会の活動展開

など、対岸諸国を巻き込んだ日本海沿岸諸県間の連携の動きが具体化しつつある。

3. 環日本海交流の課題

対岸諸国は、それぞれ解決すべき難問を多く抱えている。そのうえ、対岸諸国間の交流は、経済レベルの格差や民族問題などから、複雑な状況にある。また、環日本海交流の支柱である多国間協力のモデルとして注目されている“図們江流域開発プロジェクト”も漸く鳴動し始めた段階であるといえよう。

このような状況を勘案すると、環日本海交流が本格化し、環日本海交流圏の形成が実現するまでにはまだ相当の年数を要するであろう。

しかし、北陸地域（日本海沿岸諸県を含め）は、厳しい環境の中でこれまで環日本海交流促進に地道な努力を続けた結果、些かではあるが独自の交流集積を築き、また近年においては地域間の連携も徐々に進みつつある。

平成10年11月、北陸 AJEC が北陸企業に対し実施した「環日本海経済交流に関するアンケート調査」によれば、対岸諸国との事業活動に関心があると回答した企業は全体の8割強を占めた。

以下、環日本海交流のさらなる促進を図るため、当面、北陸地域として、小事ではあるが出来得る具体的な対応を箇条書的にまとめてみた。

(1) 交流の基本的スタンス

- A. 幅広い国際的視野の堅持
- B. 情報のネットワーク化
- C. 地域間連携の深耕

(2) 北陸地域としての諸対応

- A. 交通基盤の整備
- B. 多面的交流の促進
- C. 地元商社機能の充実
- D. 交流可能性を探る共同調査の実施
- E. 知的支援と人材の育成

北東アジアの自由貿易協定の展望と地方の協力

具 正 模 (韓国・江原大学)

1. 北東アジアにおける自由貿易協定 (FTA) の展開

21世紀が目の前に迫っている今日の世界をみると、地域統合の巨大な流れの中で、アジアだけが空白地帯で残っていることが発見される。ヨーロッパは、ユーロ貨を媒介に、美洲はアメリカを中心として経済共同体を形成しつつある。今のところ、アジアも何かをしなければならなくなっている。北東アジアも、美洲・EUに従った努力が必要である。

特に、アジアの外貨危機以後、韓・日・中3国間の協力の必要性が段々大きくなりつつ、民間次元での産業協力の増大案が活発に模索されている。98年に入って、日本の不況が深化されて、韓国は構造調整過程に陥り、韓・日間の経済協力強化の必要性が今まで

以上に切実である。しかも、それは単純な資本提携の次元だけでなく、より積極的な産業統合、ひいては自由貿易地帯の形成に至るアイデアまで提示されている。

特定国家が覇権を持っていた過去のアジア主義とは全く異なった形態で日本と韓国がその中心的役割を担わなければならない。具体的には、域内の共同市場、特に債券市場を作っていく案が検討できると共に、貿易面でも韓・日を初めとして自由貿易協定を推進する必要がある。アジアの地域的連携は、ヨーロッパとは異なった、つまり北東アジアの多様性を生かしながら、一種のネットワークを形成していく方式になるべきである。「第3の極」は、韓・日が出発点となり、中国、台湾およびASEANと連携したものであることが望ましい。